



交流拠点都市
美祢市
MINE CITY

みね 議会だより

第31号 令和元年(2019年)6月1日発行



観光客でにぎわう美祢市養鱒場の釣り堀

主な内容

- 平成31年度予算の概要・委員会報告 2～4
- 審議された議案等 5
- 一般質問と答弁 6～13
- 特別委員会報告 14～15
- 6月定例会の日程・編集後記 16

平成31年第1回(3月)美祢市議会定例会

会期 2月26日～3月22日(25日間)

第1回定例会は2月26日に開会し、平成31年度一般会計当初予算や条例改正案など、計38議案について審議しました。人事案件では、副市長に上下水道事業管理者の波佐間敏氏、監査委員に、重村暢之氏、竹岡昌治氏が選任されました。

議案の審議結果については5ページをご覧ください。

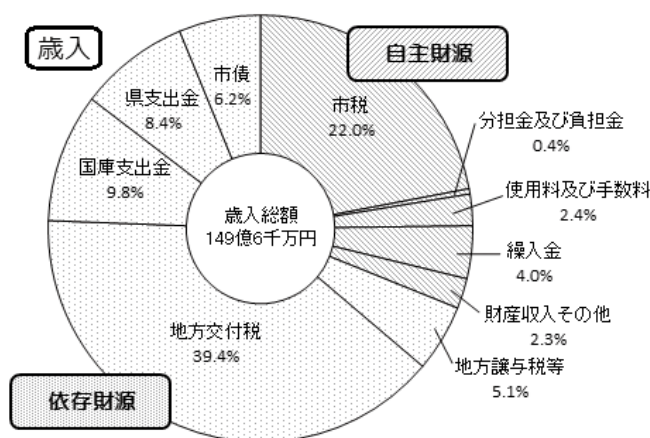
平成31年度予算の概要

平成31年度当初予算は、本年2月に市長選挙が行われたため、人件費や扶助費等の義務的経費や、施設管理費などの経常的経費を中心とした骨格予算となりました。政策的な経費は、第2回(5月)臨時会に補正予算として提出されます。

一般会計 予算額 149億6千万円(前年度比▲9.6%)

☞一般会計って？

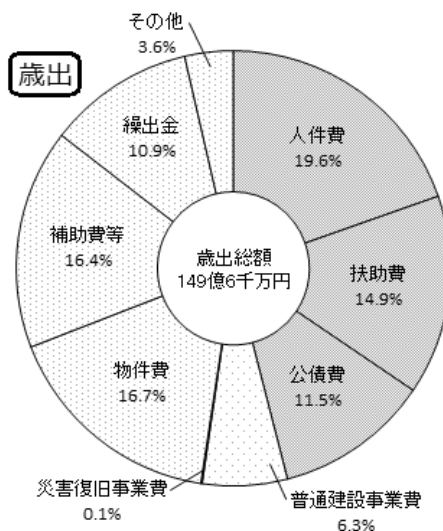
教育、福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業に関する会計です。



歳入における市税などの自主財源は、46億4,744万6千円(31.1%)で、繰入金の減少などにより、昨年度より6.1%減少しています。一方、地方交付税などの依存財源は、103億1,255万4千円(68.9%)で、地方譲与税等や国・県支出金の増加など、昨年度より6.1%の増となっていますが、歳入全体では15億8千万円(9.6%)減少しています。

歳出では、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の占める割合が、全体の46%と高くなっています。この割合が低いほど財政の自由度が増し、投資的事業や市民福祉の向上に充てる予算が確保できます。

新年度予算では、前年度と比較すると、人件費が増加していますが、これは統一地方選挙等に係る人件費や定年退職者の退職金を見込んだためです。



新年度新規事業（一部）

○病児保育施設運営事業 836万1千円

子育てと就労の両立を図るため、本年4月から、美祢市立病院職員駐車場の一角に、病児保育施設「つばみ」を開設、運営します。

○スポーツイベント推進事業 2,171万2千円

使える秋吉台を全面に押し出し、ウォークやサイクル等のスポーツツーリズムを推進することで、観光客の誘致を図ります。

○スクールサポートスタッフ配置事業 781万1千円

学校現場の業務アシスタント、部活動指導員を配置し、学校現場の負担軽減を図ります。

特別会計 予算額 81億9,019万4千円（前年度比▲4.0%）

☞特別会計って？

特定の事業（国民健康保険や観光など）を行う場合に、特定の収入（保険料や観光収入など）を財源に、一般会計と区別して管理する会計です。

区 分	予 算 額	前年度比
国民健康保険事業特別会計	34億1,297万9千円	▲7.1%
観光事業特別会計	6億1,954万7千円	▲9.1%
環境衛生事業特別会計	2,866万3千円	▲20.6%
住宅資金貸付事業特別会計	144万9千円	▲4.4%
農業集落排水事業特別会計	2億1,765万円	6.6%
介護保険事業特別会計	34億3,866万3千円	▲0.1%
後期高齢者医療事業特別会計	4億7,124万3千円	▲3.7%



委 員 会 報 告

予算決算委員会

（平成31年3月4日～6日）

○議案第3号 平成30年度美祢市一般会計補正予算（第8号）

問 3月末の退職者は、若い世代が多いようですが、職場環境に問題があるのではないのでしょうか。

答 働き方改革が叫ばれる中、職場環境をよりよくしていくことが目標課題と考えています。明確な上司の指示のもと、職員が目的・目標をもって働きやすい職場となるよう努めてまいります。

○議案第10号 平成31年度美祢市一般会計予算

問 新年度は骨格予算ですが、10億円弱の基金の取り崩しがあります。肉付け前の段階で、これだけの基金が取り崩されている状況を懸念しています。

答 基金は多いに越したことはありませんが、財政状況をしっかり見極め、今後の予算編成について精査したいと思います。

問 肉付け後の予算規模は、どの程度になる見込みですか。

答 約155億円前後になる見込みです。

教育経済委員会

(平成31年3月7日、22日)

○議案第5号 平成30年度観光事業特別会計補正予算(第2号)

問 平成30年度の秋芳洞等の入洞者数は、当初見込みより10万人以上減となり、観覧料は1億円の減収となります。現在のところ黒字にはなっていますが、収入が5億円を下回ると、損益分岐点から見て厳しい状況となります。

今後、赤字事業とならない対策として、観光収入の増加や管理費の削減等、どのような方策をお考えでしょうか。

答 秋芳洞・大正洞・景清洞の3洞を維持する費用として、年間約4億～4億5,000万円かかります。

観光事業は、平成21年に経営健全化計画を策

定のうえ、6年間かけて黒字化に転換し、その後、3億円の基金積み立てをしています。

今年度も数千万円の黒字を見込んでいますが、収益の増加を図る必要があると考えています。この対策に係る予算について、今後改めて提示します。

問 秋吉台・秋芳洞において、コールデンウィーク期間中にイベントを計画して集客しなくては、観光事業として成り立たないのではないのでしょうか。

答 一過性のイベントを開催するよりも、秋吉台本来の美しさを広くPRすることで観光客誘致をしていくことが、効果的だと考えています。

総務民生委員会

(平成31年3月11日、22日)

○議案第6号 平成30年度美祢市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)

問 介護認定審査会に係る経費が減額されていますが、審査会の回数を減らすことで、介護認定が滞るようなことはありませんか

答 審査件数が若干減少傾向にあるため、審査会の開催回数を減らしています。市民へのサービスが滞ることがないように、保険者として対応しています。

○議案第9号 平成30年度美祢市病院等事業会計補正予算(第2号)

問 医療機器の購入で約2億円が支出されています。留保財源も少ない中で、今後、医療機器等の更新整備計画についてお伺いします。

答 市立2病院では、それぞれ高額な医療機器を導入していますが、両病院とも、ここ数年の経営状況が芳しくないため、基本的には可能な限り使用することを大前提としています。医療機器の更新については、採算性や必要性など、将来の見込みを立て、必要最小限に行っていきたいと思います。

○議案第36号 美祢市上下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

問 本条例改正により、上下水道事業管理者を置かず、今後は市長がその権限を行うこととなります。事業の民営化や大型施設整備、さらには水道料金の改定などの課題が山積しており、意思決定のスピード感を欠くことにならないのでしょうか。

メリットとデメリットについてお伺いします。

答 メリットは、上下水道事業管理者の給与が必要なくなるため、経営健全化の一助になると考えています。

デメリットとして、重要案件に対する意思決定等に遅滞を起こすことが考えられますが、執行部一同、市長との連携を密にし、そのようなことがないように努めたいと考えています。

● ● ● 審議された議案等 ● ● ●

案件番号	議案名(案件名)	議決結果
議案第3号	平成30年度美祢市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第4号	平成30年度美祢市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決 (賛成14・反対1)
議案第5号	平成30年度美祢市観光事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第6号	平成30年度美祢市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第7号	平成30年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第8号	平成30年度美祢市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第9号	平成30年度美祢市病院等事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第10号	平成31年度美祢市一般会計予算	原案可決 (賛成12・反対3)
議案第11号	平成31年度美祢市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決 (賛成14・反対1)
議案第12号	平成31年度美祢市観光事業特別会計予算	原案可決
議案第13号	平成31年度美祢市環境衛生事業特別会計予算	原案可決
議案第14号	平成31年度美祢市住宅資金貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第15号	平成31年度美祢市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第16号	平成31年度美祢市介護保険事業特別会計予算	原案可決 (賛成14・反対1)
議案第17号	平成31年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決 (賛成14・反対1)
議案第18号	平成31年度美祢市水道事業会計予算	原案可決
議案第19号	平成31年度美祢市公共下水道事業会計予算	原案可決
議案第20号	平成31年度美祢市病院等事業会計予算	原案可決
議案第21号	美祢市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第22号	消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決 (賛成14・反対1)
議案第23号	美祢市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第24号	美祢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第25号	美祢市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第26号	美祢市環境保全条例の一部改正について	原案可決
議案第27号	美祢市営住宅条例の一部改正について	原案可決
議案第28号	美祢市上下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第29号	美祢市水道布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事等を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第30号	山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更について	原案可決
議案第31号	山口県市町総合事務組合の財産処分について	原案可決
議案第32号	美祢市過疎地域自立促進計画の一部変更について	原案可決
議案第33号	美祢市副市長の選任について	原案同意
議案第34号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案同意
議案第35号	美祢市行政組織条例の一部改正について	原案可決
議案第36号	美祢市上下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第37号	美祢市農産物加工施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第38号	美祢市直売所みとうの指定管理者の指定について	原案可決
議案第39号	美祢市監査委員の選任について	原案同意
議員提出議案 第1号	美祢市議会委員会条例の一部改正について	原案可決



(公明党)
おか やま
岡山 たかし
隆 議員

1 小・中学校入学前における就学援助に関して

問 文部科学省は、経済的に苦しい世帯に向けた就学援助について、ランドセル購入などの入学準備のため、入学前の前倒し支給を2019年春の入学生で実施する意向です。2年前、公明党の主張で、自治体への補助金の交付要綱を改正したことで、ランドセル購入費など、入学前の支給実施率が上昇しました。

本市における就学補助金の入学前支給実態、入学準備金、修学旅行費、給食費における支援策について、お伺いします。

答 就学援助は、学校教育法の規定に基づいて、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して行われません。

本市の就学援助費の対象となる児童生徒数は、学用品費等が268人、修学旅行費が69人、給食費が258人です。

就学前健診時に、教育委員会から就学援助費制度の説明を行い、全保護者に対して文書によって制度の周知を図っています。

新入学児童生徒の入学準備に係る学用品費等は、これまで児童生徒の保護者へ入学後の7月に支給していましたが、平成30年4月に入学した児童生徒から、入学前の1月中旬に保護者へ支給することに変更しました。

2 美祢市役所本庁舎の建て替えの規模・予算及び住民サービスの向上に関して

問 美祢市本庁舎は、昭和34年の竣工から60年経過し、構造耐震指標が著しく低いと指摘されています。

本庁舎整備検討委員会で、建設候補地は現本

庁舎敷地にすることが答申されました。一方、建設概算事業費は約38億6千万円が見込まれています。

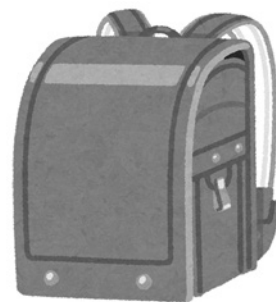
本市は10年後、人口が約1万9千人になるとも言われている中、一般財源の財政規模の縮小等を考慮すれば、身の丈に応じた建設規模が求められます。本市の新庁舎建設規模について、お伺いします。

答 平成31年度の新本庁舎整備基本計画策定に向けて、基本計画策定支援業者を決定し、第1回目の新本庁舎整備アドバイザー会議を開催しました。

委員には、公共建築に関して識見を有する者として、建築、環境、防災、情報の専門家5名、及び市内の産業界・福祉関係者の5名、計10名の方にご就任いただき、ご意見を頂戴することとしています。

新本庁舎においては、212人の職員が執務すると算定し、新本庁舎の面積は約6,800㎡、建設事業費は約38億6,500万円と見積もっています。

新本庁舎の規模については、今後策定する基本計画、基本設計の段階で、その都度検証を行い、適正な規模となるよう努めてまいりたいと考えています。





(日本共産党)
三好 睦子 議員

1 通学費補助について

問 小・中学校、児童生徒の通学費補助について、現段階の検討内容をお伺いします。

答 現在、通学費補助制度の素案を作成しているところであり、その内容は以下のとおりです。

	小学生	中学生
遠距離通学距離の定義	通学距離がおおむね 4km 以内	通学距離がおおむね 6km 以内
通学方法	4km 未満 徒歩 4km 以上 スクールバス又はスクールタクシー	6km 未満 徒歩又は自転車 6km 以上 スクールバス又はスクールタクシー

通学困難区については、個別に判断し、スクールバス又はスクールタクシーによる通学支援を考えています。

また、スクールバスの整備が整うまでは、公共交通運賃の全額を補助することとしています。

平成31年度の早い時期に、条例改正案として議会に提出したいと考えています。

2 スクールバスの有効活用について

問 市民や高齢者の移動手段にスクールバスを活用することについて、お考えをお伺いします。

答 小中学校においては、校外活動や各種大会への参加による送迎等に有効利用しているところです。

地域住民の方が利用される場合、学校行事等

の調整や、国に対して住民利用の届出が必要になることなど、諸課題が生じることが予想されますので、今後の検討課題とさせていただきます。

3 美祢市台北観光・交流事務所の必要性について

問 事務所の運営等に係る経費と現状についてお伺いします。

答 美祢市台北観光・交流事務所に係る経費の総計は、745万6,000円です。これは、事務所の設置に係る経費、通訳や各種業務調整のための業務委託に係る経費、職員の旅費です。

事務所の業務としては、現地旅行者への本市の情報発信や、旅行会社からの旅程の依頼調整、台湾との人材交流の調整等を行っています。

問 費用対効果についてお伺いします。

答 台北市内に拠点施設を構えたことで、迅速かつきめ細かな情報収集や情報提供を行うことができるようになりました。現地旅行会社との連携を構築できたことで、旅程に秋吉台・秋芳洞を組み込んでいただけるようになり、台湾からの来訪者数は、年々増加しています。

また、市内の事業者に、食事やおみやげ等の生産・流通・販売に係る効果があったものと考えられます。

4 十文字原事業用地の活用について

問 十文字原付近には、自動車関係の会社が多くあります。民間を活用してモトクロスのコースをつくり、全国から若者が集まってくれば、美祢市の活性化にもつながると思いますが、市長の考えをお伺いします。

答 十文字原事業用地の一部、または全部を活用して、民間の活力や自由な発想により、観光交流の拡大、雇用の創出につながるもの、また効率的な財政運営に資するものを優先し、土地の活用を図ってまいりたいと考えています。



(純政会)
やまなか よしこ
山中 佳子 議員

1 美祢市振興の施策について

問 市内小中学生の通学費と、情報の地域間格差の是正についてお伺いします。

答 市内小中学生の通学費補助については、現在、素案を作成しています。通学困難区の設定、制度移行への経過措置について検討後、保護者及び学校への説明会等を開催し、意見等を取りまとめ、平成31年度の早い時期に条例改正案を議会に提出したいと考えています。

情報格差については、合併以降、市内全域での均衡ある情報化を目指し、美祢地域、秋芳地域において光ファイバーケーブルを整備したことにより、市全域でケーブルテレビや高速インターネットの提供が可能となりました。

しかし、美祢地域と美東・秋芳地域で、放送されるチャンネル数に格差が生じるといった新たな情報格差が生じています。

市民の皆様へ時代のニーズに合った情報インフラを適宜整備していくためには、MYTの事業運営のあり方について整理していく必要があると考えています。

2 第三セクターについて

問 第三セクターの現況についてお伺いします。

答 2つの第三セクターの経営を盤石なものとするために、民間から代表取締役を登用し、1年の任期で経営に当たっていただく予定にしています。

問 今後の方向性についてお伺いします。

答 2つの第三セクターの統合について、経営改善に向けた経営のスリム化等を考え、

農産物の仕入れから加工販売まで、いわゆる入口と出口を統合し、協力体制を強化させて、総合的な運営会社にしていくことを目的とし、取り組んでまいります。

3 今後の水道事業について

問 秋芳町南部地域の硬度低減化事業の進捗状況についてお伺いします。

答 この事業は、上野秋吉水道統合整備事業と銘打って、上野、河原、永明寺、広谷地区の配水池と浄水場を統合する事業です。併せて、祖父ヶ瀬浄水場から送配水する事業として平成28年度から進めています。

来年度からは配水池の造成を行い、毎年4億円程度を予算計上し、平成34年度末の給水開始を目標としています。

問 今後の水道料金についてお尋ねします

答 平成30年8月から統一料金を施行していますが、人口減少等による料金収入の減少は経営的に大きな打撃となっています。

水道事業を安定して持続するために、水道料金の適正な設定は必要不可欠であると認識しています。できるだけ早いうちに、料金改正が必要であると考えています。

4 ネーミングライツ(命名権)について

問 ネーミングライツの目的と効果についてお尋ねします。

答 昨年9月に、美祢市ネーミングライツ事業実施要綱と導入ガイドラインを策定しました。

契約が締結されると、事業者等においては広告の機会を得ることができ、市は得た命名権料で、原則として、導入した施設の維持管理費等に充てることとしており、双方にとって効果的な事業であると考えています。



(無所属)

すぎやま たけし
杉山 武志 議員

1

美祢市立各保育園の運営について

問 保育園施設の老朽化が激しい中、移住・定住促進を図り、入園児を増やすためにも、まず施設を充実させることについてのお考えをお伺いします。

答 現在、市内の保育園は老朽化が進んでおり、少子化が進む中、ある程度の保育園の集約は必要と考えています。

保育園の建て替え・再編等について検討していく必要がありますが、市から再編計画をお示しして協議を始めるのではなく、地元との協議を重ねる中で、再編のあり方を確立させていくほうが懸命であると考えています。

園舎の建て替え等について、大田保育園については、美東総合支所の建て替え構想等もあることから、保育園単独ではなく、場所等一体的に検討していく必要があると考えております。

問 保育園に室内通路がないため、雨や雪が降り込む中、園児が濡れた外の廊下を歩き、トイレに行くといったようなことがあるようです。

滑って転倒しないよう、軒や壁をつくって園児を守っていただけないでしょうか。

答 保育園で、修繕や構造上の改善が必要な箇所については、応急的な対応が可能であれば、予算を確保するなどの必要な対応を検討してまいります。

問 市立保育園は、多様化する勤務形態、募集人員に満たない採用なども影響し、慢性的な保育士不足となっていると思います。

現在、40代の中堅職員がいないとも聞いています。この世代の期間限定的な採用、また、保育士採用試験・採用方法の検討についてお伺い

ます。

答 現在、育児休暇を取得している職員が4名おり、その不足部分は、正規職員と臨時職員・パート職員で対応しているところです。

また、正規職員は、40～50代の中堅職員が少なく、若い職員が多いことから、今後も育児休暇の取得があるものと考えています。

しかしながら、将来的な園児数を推測すると、保育士の採用を増やすことは困難な状態です。

このことから、保育士の有資格者を対象とした、年齢を限定した社会人向け採用試験の実施が可能か検討しているところです。

問 現在、延長保育が実施されていますが、保育士不足の状態で、延長保育が円滑に実施されていると思われませんか。

答 保育士の人員に余裕がないことから、時間外勤務による対応が増えている状況です。

有資格者である社会人を対象とした保育士の採用や、平成32年度(2020年度)から開始される会計年度任用職員制度導入時に合わせ、現在臨時職員として勤務していただいている方の就労条件の見直し等、引き続き保育士の確保について検討してまいりたいと考えています。

用語解説

会計年度任用職員：会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤職員で、任期は1会計年度内(再度の任用は可能)。

一般職に該当し、正規職員と同じ義務・規律(職務の宣誓・守秘義務など)が求められる。



老朽化した園舎(大田保育園)



(政和会)
やす ども のり あき
安 富 法 明 議員

1 まちづくりと一体感の醸成について

問 合併して10年になりますが「合併しても何もよくならなかつた」との声があります。このことについて、市長はどのようにお考えでしょうか。

答 人口減少や少子高齢化の進行など、中山間過疎地を取り巻く環境が厳しさを増す中でのご意見だろうと思います。この声を真摯に受け止め、少しずつそのような声が減少するよう、市政の発展に努めてまいります。

問 「合併時、秋芳町は観光会計に財政赤字があり、合併は避けて通れないということだったが、あれは嘘だった」という話があります。市長はどのように理解されていますか。

次年度以降も新規事業の拡充で基金の取り崩しを行えば、残高からみて3年くらいが限界だと思いますが、いかがお考えでしょうか。

答 当時、観光事業特別会計の累積赤字が大きく取り上げられていたと思います。合併の是非については、意見の食い違いがあっても仕方がないと考えますが、今の段階で私が申し上げる問題ではないと考えます。

問 累積赤字の原因は、一般会計の人件費の一部を観光会計に負担させたことであり、これが人件費であるがために、是正することができなかつたことにあります。美祢市の今後10年を考えると、本庁舎の建て替えをはじめ、多くの建設事業が予定されていますが、人口が減少する中、公共施設の集約、適正規模という市民の理解と協力が必要であり、まちづくりに一体感の醸成は不可欠です。今後、このような市民の声を聞かれた場合、市長は適切な説明をされますか。

答 職員定数の管理については、計画より少し前倒しで縮小を図っています。人口減少を緩やかにとどめるため、企業誘致や子育て

て環境を整えて、住みたいと思っただけのようなまちづくりを進めます。合併時の財政的なことや職員定数等については承知していますので、市民から話があった際には説明をしてみたいと思います。

2 繰上充用について

問 住宅資金貸付事業特別会計において、平成29年度決算で約2,700万円の繰上充用があります。

毎年、当然のように繰上充用されていますが、このことについてどのようにお考えでしょうか。

答 地方自治法では、地方公共団体の会計年度における歳出は、その年度の会計をもってこれに充てなければならないと定められています。現行の法制度では、赤字決算を想定していないことから、会計年度が経過した後に歳入が不足するときは、翌年度の歳入でその不足分を補てんすることができる定められています。累積赤字となる繰上充用額は、年々減少していますが、毎年継続している状況は適当ではないと考えています。平成33年度(2021年度)で借入金の返済が完了する時点で特別会計を精算し、一般会計に移行するなど検討します。

3 観光振興について

問 平成30年度の秋芳洞の入洞客は、50万人を切る状況にあります。観光地みずから観光資源の開発整備、集客プランなど、プロモーション活動に取り組まなければなりません。

現状の組織は、本庁と観光センターとに分かれて業務を行っていますが、組織の見直しが必要ではないでしょうか。

答 平成24年4月から、スピード感のある判断と市内全域の観光振興を推進することを目的に、観光振興課を本庁、観光総務課を従来どおり秋吉台観光交流センターの配置としています。

現行の配置におけるメリット・デメリットがありますが、デメリットの解消を積極的に検証し、効率的・有効的な組織配置のあり方について、4月に向けて検討してまいります。

※平成31年4月から、観光振興課は、秋吉台観光交流センターに移転しました。



(無所属)

すえなが よしみ
末永 義美 議員

1 介護ボランティア制度の導入について

問 医療・介護・福祉が連携して支援する地域包括ケアシステムの構築については、福祉人材の確保と育成が喫緊の課題となっています。

そこで、介護支援に関するボランティア活動に市民が積極的に参加できる体制づくりと位置づけた、介護保険施設での介護ボランティア制度の導入について、お伺いします。

答 地域包括ケアシステムを構築する上で、ボランティア活動を含めた共助は、非常に重要な仕組みです。また、ボランティアに参加される高齢者の生きがいづくりや介護予防、健康増進、社会参加活動等を促進し、健康寿命の延伸や介護保険料の軽減にもつながり、市民生活を豊かにする好循環を生みます。

しかしながら、制度を構築する上で、多くの課題があることから、先進地の解決事例を参考に、介護ボランティア事業の組み立てを検討してまいります。

2 防犯・見守りカメラの設置について

問 全国の自治体で、防犯カメラの設置を進める見守り活動支援事業が展開されており、多発するさまざまな事件、事故の解決に効果を発揮しています。

行政区や自治会など、合意形成がなされた住民団体に対して、カメラの設置費用の一部を助成する新たな事業の検討について、お伺いします。

答 少子高齢化と人口減少が進行する中で、安全で安心な生活環境を提供することは、本市の重要な課題であり、防犯カメラの設置は、

犯罪抑止力の向上を図る手段として、また、安全で安心なまちづくりの推進、高齢者の見守りの面からも有効な手段の一つと考えられます。

防犯カメラの設置と、その公的補助について、今後、調査・検討を進めたいと考えています。

問 犯罪の抑止・解決力になるだけでなく、児童の見守りから認知症などの原因で徘徊する高齢者の足取りを調べる際にも、防犯・見守りカメラの利活用は重要です。

住民団体による防犯カメラの設置を支援するために、防犯・見守りカメラ設置補助金交付要綱の制定をどのように考えられますか。

答 かつて市内で、不法投棄や農機具の窃盗が相次いだ際に、被害に遭った個人や地区で防犯カメラを設置された事例があります。

各地域で、自主的に防犯カメラを設置する取り組みも応援したいと思いますし、防犯・見守りカメラ設置補助金の交付に関する要綱の制定も検討してまいります。

3 集落共同墓地のトラブルについて

問 市は、あくまでも民間対民間のトラブルであり、集落共同墓地の実質的な経営者や管理者でもなく、当事者としてトラブルの解決に動いたり、安易な税の投入も難しいという方針に変わりはないのでしょうか。

答 市が直接管理する美祢市中央墓園以外の墓地については、墓地台帳に、市が経営者・管理者である墓地であっても、実質的には、古くから集落等で経営・管理をされている共同墓地であると認識しています。

しかしながら、集落共同墓地の土地を巡るトラブルの解決に向けては、しっかりと対応したいと考えています。

問 市と住民側の双方の弁護士を含めた、行政的な視点と司法的な視点での実務的な協議の場を設けてほしいとの要望がありますが、どのようにお考えでしょうか。

答 住民側の弁護士と、市の顧問弁護士による協議の場を設けたいと考えています。



(無所属)
な の 猶野 とも かず 智和 議員

1 公共施設の無線LAN整備について

問 公立学校におけるWi-Fi環境整備について、お伺いします。

答 新改築した秋芳桂花小学校及び厚保小学校は、普通教室においてWi-Fi環境を整備済です。他の学校においては移動式のアクセスポイントを、平成27年度から平成28年度において1台ずつ導入している状況です。

なお、地域の方々と交流を行う交流スペースには、Wi-Fi環境が整備されていませんが、必要に応じて、移動式のアクセスポイントによる対応が可能であると考えています。

問 新庁舎におけるWi-Fi環境整備について、お伺いします。

答 美祢市本庁舎整備基本構想にお示ししているとおおり、次世代にも対応できる本庁舎となるように、今後、皆様や新本庁舎整備アドバイザーの方々の御意見を伺いながら検討してまいります。

2 特定外来生物ヌートリアの捕獲駆除について

問 ヌートリアの生息状況および農作物への影響について、お伺いします。

答 農作物の被害としては、水稲の苗や根菜類などの被害が確認されており、巣穴が原因で、河川の堤防、ため池への被害も確認されています。

本市における状況は、河川沿いを中心に市内全域で生息しているとみられます。昨年までは違う場所からの目撃情報が数件報告されていることから、今後、被害が拡大することが予測されています。

問 美祢市有害鳥獣捕獲奨励事業による捕獲駆除実績について、お伺いします。

答 1頭当たり2,500円の奨励金を支給することにより、積極的に捕獲駆除を推進しています。

今年度の10月末までの前期に捕獲確認されたヌートリアは5頭です。

3 秋芳洞内環境悪化への対策について

問 秋芳洞内環境悪化への対策について、お伺いします。

答 現在、秋芳洞内に本来は生息しないはずの光合成植物が、照明の影響で各所に繁茂しています。現実的対策を早急に検討する必要があり、長期的かつ継続的な洞窟の保護及び活用の観点から、原因の調査と再生手法の検討及び再生作業が必要であると考えています。

これまで、科学的な原因調査は行われていないのが現状でしたが、今年度から文化財保護課において、秋芳洞照明植生対策事業を開始しました。平成31年度から2カ年で、国庫補助を活用した緊急調査及び再生方法の検討を行い、平成33年度(2021年度)から2カ年で、再生事業及び検証を行う予定です。

4 移動期日前投票所の導入について

問 今春施行の山口県議会議員選挙において、山口市及び萩市が、移動期日前投票所を試験的に実施するとの報道がありました。

本市での検討状況等をお伺いします。

答 移動期日前投票所とは、投票所への交通手段の確保が難しい有権者の投票環境の確保を目的とした、車内に投票箱や記載台を設置した車で施設等を巡回し、車内で投票を行う期日前投票の手法です。

本市選挙管理委員会では、現在のところ、投票所を統廃合した地区の選挙人への投票促進策としては、タクシー利用券交付事業により対応してまいりたいと考えています。



(政和会)
たけおか まさはる
竹岡 昌治 議員

1 教育環境充実都市とはどのような施策か

問 美祢市の将来像として、教育充実都市のアウトカム(成果)は何を期待するのでしょうか。

答 美祢市で教育を受けたい、受けさせたいと思えるまちづくりを考えています。

2 教育ゾーン形成と小中一貫教育について(給食センターの隣接立地)行政コストの検証

問 現在、大嶺小・城原小の児童が383名、大嶺中・豊田前中の生徒が271名、合計654名で、本市の児童生徒全体の41%になります。

仮に、美祢地区の小中学校が統合すると、実に1,000人以上、65.8%の児童生徒が1カ所に集まることになります。

小中一貫教育を実施し、スクールバスを運行すれば、学校運営のコストが大幅に削減されると思いますが、このような検証はされたのでしょうか。

答 そういった検証はしていません。

問 給食センターの立地について、素案図面が議会に示されましたが、コストパフォーマンスをどのように検証されたのでしょうか。

答 平成30年度に実施した、給食センターのPFI導入可能性調査の結果、美祢工業団地も候補地の一つとして考えています。

また、その後開かれた総合教育会議の中で、大嶺中学校の敷地も候補地として考えられるのではないかという意見が出たところです。

行政コストも含め、総合的な観点から、給食センターの立地については検討してまいります。

3 消防署立地と学校教育の環境について

問 2040年頃の児童生徒の数は把握されておられますか。

答 2040年は把握できていませんが、2023年には、小学校児童768人、中学校生徒479人、合計1,247人と把握しています。

問 消防署が移転した場合の学校教育環境の是非について、お伺いします。

答 緊急車両の非常時におけるサイレン音の影響は、最小限に抑えられると考えています。また、ドクターヘリの離着陸に伴う騒音については今までと全く同じですので、影響はないと考えています。

メリットとして、緊急時の対応が可能になり、子どもたちの安心安全の面からもプラスになります。また、防災教育、体験等、本物の教育ができる環境になることから、環境が悪くなるとは思っていません。

問 事ありきの答弁で、将来的な教育長のビジョンも伺うことができません。極めて教育委員会としての主体性がないのではないのでしょうか。

消防署の移転候補地とされた3カ所のメリット、デメリット検証の結果をご説明ください。

答 消防庁舎・消防防災センターの建設に係る建設の候補地の選定について、現消防庁舎の場所は、敷地面積や周辺環境等から建設は難しく、旧縫製工場跡地については、旧大嶺高校跡地と比較したところ、旧大嶺高校の敷地周辺場所のほうが、防災拠点として適切だという判断に至りました。

意見 まちづくりの中で、自然発生型でなく、シビックコア手法で、将来を見据えたまちづくり、人材育成にリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

用語解説

シビックコア：魅力とにぎわいのある都市の拠点となる地区の形成に資するため、関連する都市整備事業と整合を図りつつ、官公庁施設と民間建築物等の整備を総合的かつ一体的に実施すること。

2018 台中フローラ世界博覧会等訪問に伴う 公費支出に関する調査特別委員会

上記調査特別委員会は、平成30年12月5日から平成31年3月14日の間、計8回にわたり、調査を行ってきました。

平成31年3月22日の本会議最終日に特別委員長より調査結果報告がなされ、委員会報告書について賛成多数で可決されました。その内容について報告します。(報告書全文は、美祢市ホームページに掲載しています。)

問題点と委員会の判断

美祢市議会は、平成30年9月定例議会において、これまで度重なる執行部の事務手続き等の不備を指摘のうえ、専決議案1件及び決算議案2件について、それぞれ、不承認(賛成多数)、不認定(全会一致)とした。

さらに、同定例議会の平成30年10月26日(本会議最終日)には「市民の市政に対する信頼の回復に努めることを求める決議」を議会の全会一致で可決し、西岡市長に対し文字どおり市民の市政に対する信頼回復を強く求めている。

これは、本市の事務事業の実施にあたり庁内協議の不足、チェック機能の欠如など、組織として正常に機能していない現状に対する議会からの警告であった。

台湾訪問事業はその議会の議決から約1週間後に実施されている。

本事業については、事業目的のとおり、インバウンド事業における重要な位置づけとして台湾との交流を進める本市と観光交流パートナーシップ協定を締結している山口市とが、2018台中世界博覧会において共同事業を開催することで、今後の台中市並びに台湾との観光・経済交流を一層深めていくこと。

また、美祢市観光協会が観光に関する協定を締結している野柳地質公園に市長をはじめとする職員等が表敬訪問することで、今後の文化・人的交流を深めていく契機とすることなど、本市が強く推進する台湾との国際交流事業である。

そのほか、本市と台湾との交流については、平成25年4月に南投県水里郷と友好交流促進に関する確認書を締結し、教育交流、市民海外研修、中学生の交流事業等を実施するなど「小さなまち

の大きな国際交流事業」として成長している。

したがって、本事業に対するこのたびの公費支出について、議会は否定的な立場をとるものではない。

しかし、今訪台の出張期間中である平成30年11月4日の公務終了後、西岡市長、徳並議員及び戎屋議員が台北市内でとった行動は公職の立場にある者として、大きな問題がある。

西岡市長の行動は、秘書に連絡をすることなくホテルを外出した後、議員2人を伴いいわゆる風俗店(カラオケ店型)に入店し、店員の女性が上半身の服を脱いだことから風俗店であると認識した後はすぐに退店しているとはいえ、15分から30分程度は滞在したというものである。また、西岡市長は、買春自体は認めていないが、少なくとも買春に関するやりとりがなされた現場にいた現地女性とともに、ホテルのエレベーターに同乗している。買春行為についての確たる証拠は無いが、社会通念上、疑惑を抱かれても致しかたない状況であると考えられる。

これらのことにより、本市が国際交流という相互の信頼関係のもと、これまで積み上げてきた台湾当局からの信用を大きく失墜させるとともに、市民が対外的な羞恥の目にさらされる結果となっているのも事実である。

また、このたびの訪問使節の代表者が事実上、西岡市長であったことを考えると、代表者自らが信用失墜行為をとったことになり、その責任は非常に重大であると言わざるを得ない。

これらは、市長という公職者としての自覚と責任に欠ける極めて軽率で、危機管理意識を著しく欠く行為であり、誠に遺憾である。

以上のことから、このたびの訪台における公費

支出の妥当性については、事業本来の目的、効果の一部は達成できたものとするが、出張中の西岡市長、徳並議員及び戎屋議員の行った行動により、本市の対外的なイメージダウンは明らかであ

り、そのマイナス効果は計り知れないものであると考える。

(「100条委員会調査報告書」より抜粋)

少子高齢社会対策調査特別委員会

本調査特別委員会は、本市が抱える少子高齢社会対策問題について調査・研究するため、平成29年3月に設置しました。しかしながら、調査事項が複雑多岐にわたるため、少子化問題を調査・研究する少子社会対策分科会、高齢化問題を調査・研究する高齢社会対策分科会を設置し、調査を行っています。

このたび、高齢社会対策分科会より報告書が提出されましたので、その内容の一部を報告します。

誰もが住みたくなる美祢市を目指して

美祢市の現状

少子高齢化は全国的な問題であるが、過疎化が進む本市は、全国平均より顕著に高齢化が進んでいる。

団塊の世代が75歳以上になる2025年問題、2040年には団塊の世代が90歳を迎える超高齢社会となり、美祢市の全人口の8.7%を、独居高齢者が占める状態を迎える。

人生100年時代の到来に備え・・・

委員会としての提言

- 少しでも健康でアクティブな生活を送るために、「生涯活躍のまち基本計画」の事業推進に着手すること。
- 地域包括ケアシステムの導入は、病院、介護施設、居宅回帰すべての機能が歯車のごとく確実に噛み合い、回転し順調に回ることが重要である。各事業所における実施状況の数値を正確に把握し、推進すること。
- 包括支援センターは、第三者的な立場から、公平・公正で効率的な運営を望む。
- 美祢市地域福祉計画並びに活動計画の推進体制を強力に進めていただきたい。
 - 1 市民との協力
 - 2 市と社会福祉協議会との連携
 - 3 計画の進行管理
- 認知症対策にも充分配慮し、地域ごとの特性を活かした事業の取り組みマニュアルを早急に構築すること。

特に地区社会福祉協議会の役割を強化

議会を傍聴してみませんか

美祢市議会では、本会議、委員会を公開しています。

会議の当日、市役所3階議会事務局で、傍聴人受付簿に記入するだけの簡単な手続きで傍聴することができます。

市政のことをよりよく知るためにも、ぜひ、議会の傍聴にお越しください。

<傍聴の際に守っていただくこと(抜粋)>

- ・傍聴席での飲食、喫煙は禁止です。
- ・声を出したり拍手をしたりしないでください。
- ・許可なく撮影、録音はできません。

【お問合せ先】

〒759-2292 美祢市大嶺町東分326-1
美祢市議会事務局
TEL: 0837-52-1117
FAX: 0837-52-1180
MAIL: gikai@city.mine.lg.jp



大型遊具で遊ぶ親子の姿(美祢さくら公園)



令和元年6月定例会は、右表のように予定しています。

市民の皆さん、ぜひ傍聴にお越しください。

正式な日程は、6月14日(金)に開催予定の議会運営委員会で決定します。

日程	時間	内容(予定)
6月21日(金)	10:00	本会議(初日)
6月24日(月)	10:00	本会議(一般質問)
6月25日(火)	10:00	本会議(一般質問)
6月26日(水)	10:00	本会議(一般質問予備日)
6月27日(木)	9:30	教育経済委員会
6月28日(金)	9:30	総務民生委員会
7月1日(月)	9:30	予算決算委員会
7月4日(木)	10:00	本会議最終日

編集後記

新しい令和の時代になりましたが、変貌する日本社会における、自治体、議会、議員のあり方が問われています。

議会が変われば、行政が変わる。行政が変われば、まちが変わると思います。

消滅可能性都市からの脱却を図るには、規制にとらわれない新しい発想と選択で、市政と暮らしの活性化を推進しなくてはなりません。(末永)

議会だより編集委員会

委員長 末永 義美
副委員長 三好 睦子
委員 安富 法明
" 山中 佳子
" 岡山 隆
" 戎屋 昭彦